第2次改革プラン(H25~H28) 4ヵ年計画

◇市行革方針に沿い、固定的な経費17億円を削減する目標を達成するために、H25~H28に実施する第2次改革プランを策定し、その進捗状況等に対するチェックを第3期行革審にお願いしている。

◇H22年度に行革見直し対象事業を決め、当該事業の協働化の推進、廃止、手法の転換などを順次進めており、最小の経費で最大の市民サービスを提供できるように仕事のやり方、仕組みを変えることを目的としている。

1 項目別削減目標値

(単位:千円)

%1.7cg tm → + + +	当初市目標(H22~	H31)	行革審提示目標値(H	22 ~ H28)	第2次改革プラン再設定(H22~H28)		
削減四本柱	削減額	構成比(%)	削減額	構成比(%)	削減額	構成比(%)	
1 人件費	△ 223,000	12.9	△ 551,000	31.8	△ 593,300	34.0	
2 物件費	△ 600,000	34.6	△ 600,000	34.6	△ 567,496	32.5	
3 補助金	△ 165,000	9.5	△ 165,000	9.5	△ 165,000	9.5	
4 公債費	△ 746,000	43.0	△ 418,000	24.1	△ 418,000	24.0	
合計	△ 1,734,000	100.0	△ 1,734,000	100.0	△ 1,743,796	100.0	

2 平成26年度までの行革効果額

(単位:千円)

項目		H26当初 予算まで	H27当初予算	H28当初予算	H29当初予算	合 計	備考
1 人件費(A)	計画	△ 290,717	△ 47,464	△ 29,665	△ 225,454	△ 593,300	
I 人件負(A)	実績	△ 290,717	1	1	1	△ 290,717	
2 物件費	計画	△ 38,256	△ 40,236	△ 36,287	△ 91,809	△ 206,588	
(A: 指定管理以外)	実績	△ 28,174	ı	ı	-	△ 28,174	
3 物件費	計画	△ 23,184	△ 7,918	△ 145,513	△ 184,293	△ 360,908	
(B:指定管理)	実績	△ 42,648	-	-	-	△ 42,648	
4 補助金	計画	△ 127,752	△ 12,416	△ 12,416	△ 12,416	△ 165,000	
4 開助並	実績	△ 96,344	1	1	1	△ 96,344	
5. 八佳弗	計画	-	1	1	△ 418,000	△ 418,000	
5 公債費	実績	△ 150,021			_	△ 150,021	
削減合計	計画	△ 479,909	△ 108,034	△ 223,881	△ 931,972	△ 1,743,796	
月19 / 190、 191 191	実績	△ 607,904	_	_	_	△ 607,904	

1 第2次改革プラン 見直し項目一覧表

(単位:千円)

		見直し	見直しの内容		H26当初予算		削減見込み額		A =1			10 W = H									
NO	項目	区分		見但しの内容					見直しの内容				見直しの内容		までの実績	H27当初予算	H28当初予算	H29当初予算	合 計	現在の進捗状況	備考
A-1	本庁以外に事務所を構えている	廃止	H28末までに廃止。 若しくは貸事務所として利用し、最低	若しくは貸事務所として利用し、最低	若しくは貸事務所として利用し、最低	若しくは貸事務所として利用し、最低	人件費					0	いため、南館は引き続き使用することとし、施設の	H25当初 26,449 (建物リース18,837、土地借上1,236など)	管財課						
,,,,	ことの見直し(南館)	2022	でも土地借上料を相殺できる収入を確保。	物件費			△ 18,837	△ 7,612	△ 26,449	一部をNPO法人等に貸付けるなど有効利用を図っていく。	H27.末(2.28)リース契約満了 減△18,837 H28末 土地借上料 減△1,236	AWW									
A-2	本庁以外に事務所を構えている ことの見直し(大東・大須賀支所)	組織再編	地区まちづくり協議会の設立や一括 交付金など地域内分権の仕組みが 整うのに併せ、支所機能の見直しを	人件費				△ 100,861	△ 100,861	ふくしあの見直しとセットで、窓口業務の委託化等		企画調整課									
	CCU兄直U(入宋·八須貞文所)		行い最適化する。	物件費				△ 10,720	Δ 10,720	を企画と地域医療推進課で協議している。											
A-3	男女共同参画推進施策における	業務	H25からの事業の再構築結果を継続実施。(情報誌廃止、フォーラム廃	人件費					0	平成25年度から男女共同参画に関する情報誌の 発行とフォーラムの開催を終了した。情報発信は市		生涯学習									
,, ,	事業構成・内容の見直し【完了】	再構築	止)	物件費	△ 1,365				△ 1,365	HPで、フォーラムは推進委員の啓発活動で補完している。	H24→H25当初削減額 減△1,365	協働推進課									
A-4	政策目的を達成した施策の廃止	廃止	政策目的が達成されたことから、緑	人件費					O	・フラワーフェスティバル、花と緑の学習塾を協働運営化を検討。	全市公園化推進費 H25当初 8,971のうち支援	地域支援課									
,,,,	(全市公園化)	252	化部会支援費6,335以外廃止。	物件費		△ 7,321			△ 7,321	・緑化部会支援から、地域まちづくり協議会への一 括交付金化による支援とすることを検討。	費と積立金239を除く										
A-5	文化芸術振興施策における事業構成・内容の見直し	業務	既存の委託事業は廃止し、市民主体 性の拡大・協働化を前提にした展開	人件費					0		女性かけがわ 山前建成 禾託料	地域支援課									
7, 0	【一部実施】	再構築	に転換。	物件費	△ 2,144	△ 816	;		△ 2,960	中。 0 市は、文化振興施策の進行管理に特化していく。											
A-6	公共交通対策事業の地域協働化		自主運行バス5路線の見直し及び福祉バス化。	人件費					0	H25に和田岡地区、曽我地区及び大須賀区域でデマンド型乗合タクシーの運行を開始。引き続き、桜		地域支援課									
,, ,	【一部実施】	協働化	は (朝夕のラッシュ時に特化し便数減、 桜木・倉真線の福祉バス化など)	物件費	△ 13,158			△ 15,000	△ 28,158	木線、倉真線について、福祉バス化或いはデマンド 型タクシー化を検討する。											
A-7	市民課証明係業務の委託化	民間委託	£ 証明書発行窓口業務を民間委託	人件費	△ 23,732				△ 23,732	平成26年4月から市民課窓口の証明書発行業務を外部委託。エリアマネージャーによる案内が付加され、市民から好評を得ている。		市民課									
	[完了]		15.	物件費	7,434				7,434												
A-8	つどいの広場事業の協働化	業務	「つどいの広場事業」の人件費補助 は廃止、運営費補助は一括交付金	人件費					0	のつどいの広場事業、子育て支援センター事業、児 一童館事業、子育てコンシェルジュ事業など類似事業	H25当初 つどい人件費	こども希望課									
	2 C 0 00 M 93 1 95 C 0 M 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	協働化	化。	物件費			Δ 11,018		Δ 11,018	を精査し、子育て支援事業の整理を協議中。	バンダ6,068 つくし2,950 上内田2,000										
A-9	地域健康医療体制の確立	組織再編	地域医療政策立案機能の充実、地域医療・在宅支援、保健予防の充実	人件費		△ 29,665	5		△ 29,665	平成27年度に5か所目のふくしあが開設することで、市内地域医療体制の整備が完了する。これに		企画調整課									
		,,,,,	域医療・在宅支援、保健予防の充実 のため、保健予防課と地域医療推進 課を統合。	物件費					0	合わせ、ふくしあ、支所、本庁の業務を整理する方 向で調整中。											
A-10	スマートシティ構想推進のための 事業構成・内容の見直し(協働	業務	行政主導から地域主体の取り組み に転換するため、既存事業を統廃	人件費					0	ISO14001の認証をやめ、自己適合宣言に移行することで自律的な環境活動を展開する。そのため、平	H25当初 環境保全委員研修379 市民の集い	環境政策課									
	化)	協働化	合、一括交付金化。	物件費		△ 10,755	j		△ 10,755	成27年度にスマートシティ構想に関する計画を策 定予定。	792 講座217 調査3,850	is an everywhite									
A-11	生物循環パビリオン運営管理業	民間委託	H28までに、施設管理業務を包括的	人件費					0	0 平成28年を目標に施設改修を実施している。その 一ため、機能向上に合わせ運転業務、管理業務など	H25当初 パビリオン管理費166,760 委託化で	下水整備課									
	務の委託化拡大		に民間委託。	物件費				△ 16,676	△ 16,676	を包括委託を行うよう調整中。	目標10%減	1 小亚 IMI M									
A-12	大須賀浄化センター汚泥処理業 務の委託方法の変更		委託業内容の見直しにより、コストを削減	人件費					0	平成25年度に民間業者と処理方法の検討を行い	現方法によるH26~H31委託料 280,938 変更後による同期間委託料 238,775	下水整備課									
7. 12	【完了】	시민조마	削減	削減	物件費	△ 4,785				△ 4,785	改善策を実施、年間管理コストの削減を実現した。	42,163÷6年=7,027 ※ヒアリングにより削減実績は△4,785	一八正佣杯								

	***	見直し	R#L o.dx		H26当初予算		削減見込み額		A =1		備考	10 W = H
NO	項目	区分	見直しの内容		までの実績	H27当初予算	H28当初予算	H29当初予算	合 計	現在の進捗状況	и н 75	担当課
		業務	清水邸本宅との関連を調整しつつ、 施設管理費(借地代)が賄える運営	人件費					0		H25当初	-t
A-13	プラザ大須賀運営の地域協働化	協働化	スキームを検討。実施できない場 合、廃止。	物件費				△ 2,434	△ 2,434	る。また、収益事業の実施の可否について並行し て検討を行っている。	土地借地料、写真展 2,434	商工観光課
	健康ふれあい館隣接風力発電施			人件費					0		H25当初	
A-14	設の廃止【完了】	廃止	廃止。	物件費		△ 3,549			△ 3,549	平成26年8月末 施設撤去完了。	3,549	商工観光課
	本庁以外に事務所を構えている		東街区ビル建設後、現場事務所はH	人件費				△ 17,799	△ 17,799	再開発事業終了に合わせ担当室と事務所を廃止。	H25当初	
A−15	ことの見直し(中心市街地活性化 推進室、組織の見直しを含む)	廃止	28までに廃止。以後、ソフト事業を充実するとともに業務を所管替え	物件費				△ 5,703	△ 5,703	中心市街地活性化事業は商工部門へ所管替えを 行う予定。	事務所借上料3,559	企画調整課
	ICTを活用した教育学習の振興	業務	IT教育の実施方法等を見直し、導入	人件費					0	・現在、基本計画を策定中であり、今後計画に合わせパソコン等の導入が行われる。機器導入につい	小学技 60,050 中学技 20,660 計 00,510	
A-16	施策における事業内容の見直し (小中学校パソコン教室)	再構築	端末を変更	物件費				△ 10,393	△ 10,393	てけ、CIO(早古桂起書年子)もの」も選中も行っ		学校教育課
	乳幼児センターすこやかの民営	公設 民党	民営化。あわせて、保育料、私立幼	人件費				△ 17,799		9 民営化実施への工程表を担当課と協議し作成中。	施設管理費 40,501	
A-17	化	化	稚園就園奨励費を見直し。	物件費					0	子ども・子育て支援新制度の公表等を鑑みながら 調整を行っていく。		こども希望課
	公民館の地域生涯学習センター	業務協働化	公民館事業は廃止。北公民館→土 方地域、大渕山﨑改善センター→大	人件費					0		H25当初 公民館活動費 2,468 非常勤職員 北	计会数音理
A-18	化(大須賀中央公民館は当面直 営継続)		渕、山崎地域、千浜改善センター→ 千浜地域 非常勤配置を廃止。	物件費				△ 21,764	△ 21,764		3、千浜3、施設3	農林課
	生涯学習振興公社への委託事業	外郭団体	文化催事委託事業及び生涯学習講	人件費					0	平成26年度から文化催事委託事業について、振興 🗚	1 200-0	社会教育課
A-19	スキームの見直し 【一部実施】	改革	座委託事業について、公社のインセンティブを引き出すスキームに変更。	物件費	△ 7,720	△ 1,200			△ 8,920	公社にインセンティブが働く仕組みに転換した。 今後は、公民館事業の統合等を含め検討していく。		地域支援課
	吉岡弥生記念館運営スキームの	業務		人件費					0		H25当初	11 A 24 = m
A-20	見直し(組織体制・事業内容) 【一部実施】	再構築	により、医大職員の派遣、振興公社 職員の派遣を市採用に変更。	物件費	△ 3,846	△ 3,731			△ 7,577	行うため、施設へ市職員及び非常勤職員を配置した。今後、健康医療分野での連携を進めていく。	医大職員 6,416 公社職員 5,449 非常勤化2人	社会教育課
		業務	A.T. P. L. Y. L. K. W. W.	人件費					0	展示品の魅力を一人でも多くの市民に知っていただき、収支改善を図るために、常設展示の充実や		A. A. W T. = 11
A-21	二の丸美術館企画展の見直し	再構築	企画展は独立採算化。	物件費				△ 9,088	△ 9,088	特別展の関係 料全設字改訂笙の改善家を検討し	H25当初 9,088	社会教育課
	□ ★ 柏司妻の志思ル	守门的非	貸出・レファレンス業務担当は、全て 正規職員から司書資格を持つ専門	人件費				△ 35,598	△ 35,598	経験豊富な司書の継続雇用を行うため、直営(蔵書等理等) した中等理(を記がせ 第2000年)		四事於
A-22	図書館司書の専門化	常勤職員 の登用	的非常勤職員に変更。非常勤雇用 年数制限撤廃、給与水準見直し。	物件費				12,864	12,864	書管理等)+指定管理(施設維持管理)の組み合わせによる施設管理を検討中。		図書館
Λ-22	その他、業務内容の改廃、マルチジョブ化、再配分等による正規		業務再配分、現業退職不補充等に	人件費	△ 266,985	△ 17,799	△ 29,665	△ 53,397	△ 367,846	完了や事業の再構成により効率化が図れた業務、 現在、市が進めている協働で行政が担う必要がな	中東遠総合医療センターへの転籍 △9	企画調整課
A-23	デンョン化、再配分等による正規 職員数の削減	分等	より職員数を削減。	物件費	△ 446			△ 995	△ 1,441	現在、中が進めている協働で行政が担づ必要がな くなった分野の人員を削減していく。	地域医療推進課病院清算係 △4	止凹砂笼沫
A-24	その他業務の見直し等による非		京配 配置の必要性について厳格に再評 価し、非常勤職員数を削減。	人件費					0	正規職員が削減される中、非常勤職員の配置を求める声は高いが、非常勤職員の配置は、新規需要がある場合に限定している。	行政課職員係 減△1人 環境政策課公害衛生係 減△1人	企画調整課
	常勤職員数の削減	分等		物件費	△ 2,144	△ 12,864	△ 6,432	△ 4,288	△ 25,728		* 都市計画課計画係 減△1人 社会教育課吉岡彌生事務局長 減△1人 等	HE HE HE
	Δ· λ	件費等	<u></u>	人件費	△ 290,717	△ 47,464	△ 29,665	△ 225,454	△ 593,300			
	/い八日天寺 田				△ 28,174	△ 40,236	△ 36,287	△ 91,809	△ 196,506			

NO	項目	見直し	見直しの内容	H26当初予算		削減見込み額		合 計	現在の進捗状況	備考	担当課														
INO	境口	区分	兄直しの内谷		までの実績	H27当初予算	H28当初予算	H29当初予算	п	気任の進沙 仏が	明与	155 A 154													
B-1	22世紀の丘公園の経営改善	収支差額	自主事業の裁量を拡大し、新しい収 入構造を構築させて指定管理料を削	人件費					0	収益の手法として、公園の来園者を対象とするフー	自主事業収入の目標(収支差額の削減)は、	地域支援課													
	(現行指定管理期間H25~H29)	の改善	が、 で構築される。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	物件費				△ 6,000	△ 6,000	ドカーの導入を検討している。	指定管理料の5~8%	地块文版标													
P_2	掛川城・御殿の経営改革 (現行指定管理期間H26~H35)	指定管理	掛川城・御殿、茶室・竹の丸を一体 管理とし、独立採算化を前提とした	人件費					0	0 平成26年4月から呉竹荘グループによる指定管理 を開始。飲食や季節ごとのイベント等を利用促進第	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	地域支援課													
D 2	【一部実施】	制度改革	制度に転換。あわせて既存の委託事業を、指定管理者の自主事業化。	物件費	△ 960		△ 3,426		△ 4,386	を順次実施している。1年目に事業の検証を行い 効果を検証する。	11、人工、未初安に守め元直し	迟终又1发味													
B-3	 二の丸茶室の経営改革 (現行指定管理期間H26〜H35)	指定管理	掛川城・御殿、茶室・竹の丸を一体 管理とし、独立採算化を前提とした	人件費					0	同上	H25当初 指定管理料 減△16,800	地域支援課													
D 3	【一部実施】	制度改革	制度に転換。あわせて既存の委託事業を、指定管理者の自主事業化。	物件費	△ 11,000	△ 3,000	△ 2,800		△ 16,800		1120 当初 18足官经济 顺江10,000	地域又汲納													
B-4	 竹の丸の経営改革 (現行指定管理期間H26~H35)	指定管理	掛川城・御殿、茶室・竹の丸を一体 管理とし、独立採算化を前提とした	人件費					0	同上	H25当初 指定管理料 減△13,181	地域支援課													
5 ,	【一部実施】	制度改革	制度に転換。あわせて既存の委託事業を、指定管理者の自主事業化。	物件費	△ 9,753	△ 3,000	△ 3,200		△ 15,953		緑化管理委託料 減△2,772														
B-5	児童館事業の協働化	業務	現状の社協委託方式を見直し、協働 団体への事業費補助への転換、或	人件費					0	┃ H26年7月に子育てコンシェルジュ事業が開始。地 域まちづくり協議会の設立、活動状況を勘案しなが	H25当初 児童館管理運営季託料 39 939	こども希望課													
	(現行指定管理期間H23~H27)	協働化	いは、子育てコンシェルジュ機能を持つ新規事業への転換を検討。	物件費			△ 39,939		△ 39,939	ら類似事業の統合や協働化への移行等を検討。	1120 二份 允至居日建建日安阳州 00,000														
B-6	 山王荘、大須賀老人福祉セン ターの経営改革		社協委託方式の事業展開を見直し、 定管理 医療法人、民間企業の参画機会を	人件費					0	り現在の指定管理者で改善ができる手法を検討協 - 議。次回指定管理者の募集では、収益事業の付加 1 や自主事業の拡充を観点に選定を行う。	H25当初 指定管理料の30%の収入 22,472×30%=6,741	高齢者支援課													
	(指定管理期間H23~H27)	制度改革	拡大、新しい収入構造を構築して収 支を改善。	物件費			△ 6,741		△ 6,741																
B-7	 遠州南部とうもんの里総合案内 所の経営改革				NPO委託方式の事業展開を見直 し、施設運営方針を検討し、民間企	人件費					0	農産物販売など自主事業の充実を図り、指定管理料など管理コストの縮減を行うよう検討。また、設	H25当初指定管理料の30%の収入	農林課											
	(現行指定管理期間H24~H28)	制度改革	業等の参画を拡大、新しい収入構造 を構築して収支改善。	物件費				△ 2,605	△ 2,605	置目的を考慮し袋井、磐田など広域的な連携策を 検討中。	$8,685 \times 30\% = 2,605$														
B-8	 勤労者福祉会館の見直し ※勤労者福祉会館の現行指定		独立採算が可能となる収入構造の 構築。実施できない場合は、廃止、	人件費					0	○ 施設の利用状況から公の施設としての役割を終え 一たと判断し、施設の廃止を軸に貸付、売却について	H25当初 会館指定管理料1,000	商工観光課													
	管理期間H24~H26		普通財産化・貸付を含めて見直し。	物件費		△ 1,000			Δ 1,000	土地所有者と協議中。															
B-9	 健康ふれあい館シートピアの経 営改革	指定管理 以外を含	独立採算化。貸付、運営権売却型P FIなどをあわせて検討。	人件費						平成27年度末に現行の指定期間が満了するため、 平成27年度に運営スキームを含めた公募を実施す るよう調整中。	H25当初 指定管理料	商工観光課													
	(現行指定管理期間 H23~H27)	め見直し	「いなこをのわせて快記。	物件費			△ 61,000				01,000	11-3 #7670 D/A													
B-10	 生涯学習振興公社の運営改革 (文化会館シオーネ法人管理費)		法人管理費の市負担を廃止し、事業費に転換。	人件費					0	今年度末までに文化振興計画が策定され、市の施 策に対する振興公社の役割が増加するため、より 収益構造の改善等の必要性が高まる。組織運営を 東業実施のなるできるよう	公社法人管理費(シオーネ指定管理料に内 包)	社会教育課													
	(現行指定管理期間H23~H27)	以中	東に松狭。	物件費			△ 19,588		△ 19,588	収益構造の改善等の必要性が高まる。 事業実施のみで行えるよう調整を行う。	H25当初 19,588														
B-11	 美感ホールの廃止、売却、貸付 (現行指定管理期間H23~H27)		廃止、売却、貸付。	人件費					0	平成27年度末の指定期間満了に向けて、音楽関 連の事業者等に貸付、売却等の照会を行う。	H25当初指定管理料 8,500	社会教育課													
	へが1月日に日本初旧1円20・1727)	め見直し		物件費			△ 8,500		△ 8,500																
	掛川BG艇庫・体育館、大東BG 艇庫の直営化	直営化	直営の厳格な財政規律と定員管理 の下で管理。	人件費						で何にさないなのにの、よりは相比自理有じの句件 奈切今の運営士はた月直 - 奴弗の削減た図って	H25当初 施設管理費 掛川BG 12,139(うち人件費7,738)	社会教育課													
	「12 減煙の直営化 (現行指定管理期間H24~H28)		の下で管理。	物件費				△ 10,870	△ 10,870	日間会の母音が広で見回し、社員の削減を図っている。	大東BG 4,005(うち人件費3,132)														
B-13	下垂木多目的広場、大須賀運動 場の協働型指定管理		主たる利用者で構成される団体を組 織化し、控働型指定管理へ移行	人件費					0	利用者(団体)がある程度限定されている施設であるため、関係団体への貸付等を検討する。	H25当初 施設管理費 下垂木 5,501(うち人件費2,910)	社会教育課													
	(現行指定管理期間H24~H28) 指定管	指定管理 織化し、協働型指定管理へ移行。	指定管理 織化し、協働型指定管理へ移行	1日に官理 戦化し、協関空拍正官理へ移行。	拍正官理 臧化し、肠側型指正官理へ移行。	指定官理 極化し、協働型指定官理へ移行。	型 繊化し、協働型指定管理へ移行。 	理 繊化し、協働型指定管理へ移行。 	理 概化し、励働型指定官理へ移行。	3 理 臧化し、励衡型指正官埋へ移行。	関本には、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	! 織化し、協働型指定管理へ移行。 	里 織化し、協働型指定管理へ移行。 	E管理 織化し、協働型指定管理へ移行。 	指定管理 織化し、協働型指定管理へ移行。	指定管理 織化し、協働型指定管理へ移行。 					△ 6,924	△ 6,924	るには、因床凹体、VV貝別寺で快削りる。	大須賀 8,834(うち人件費4,014)	

NO		項目	見直し 区分	見直しの内容		H26当初予算		削減見込み額		合 計	現在の進捗状況	備考	担当課
				元直しの内谷		までの実績	H27当初予算	H28当初予算	H29当初予算		気性の定沙仏 が	JH 行	12 A 104
R_	14 1	いこい、安養寺、大須賀BGプー ル、大東総合運動場、大東北運		簡易作業への高齢者雇用促進として、シルバー人材センターに指定管	人件費					O	現在、NPO法人体育協会の経営改善を進めている。平成28年度末の指定期間満了時には、広く事	H25当初 5施設の指定管理料 69,517×0.1	社会教育課
	1	助場の指定方法の見直し	続	理者を変更。	物件費				△ 6,951	△ 6,951	業提案を求め、施設の運営の効率化と利用促進を 目指す。	減△6,951	社会教育体
R_		東遠カルチャーパーク総合体育 館さんり一なの経営改革 (現行指定管理期間H24~H28)	指定管理	里 独立採算化を前提とした制度に転 革 換。	人件費					O		H25当初 指定管理料150,995	社会教育課
			制度改革		物件費				△ 150,995	△ 150,995			社会教育体
В-	16	南体育館し〜すぽの指定管理 〔一部実施】	指定管理	独立採算化を前提とした制度に転	人件費						平成26年4月から体協&ミズノスポーツによる指定 管理を開始。施設の利用促進策として、8月にオー	H25当初 大東体育館代替施設管理 13,184 旧スキームでの南体育館想定指定管理料	社会教育課
Ь		【一部実施】 制	制度改革	換。 	物件費	△ 20,935	△ 918	△ 319	52	△ 22,120	プニングイベントでミズノビクトリークリニック(バ レーボール)を開催。	25,000-15,000=10,000	社会教育体
	B:指定管理 計				人件費	0	0	0	0	0			
	D. 指足自生 前			物件費	△ 42,648	△ 7,918	△ 145,513	△ 184,293	△ 380,372				